

「出兵して戦わず」

—抗米援朝戦争（朝鮮戦争）中に実現しなかった一つの構想—

牛 軍 著
真 水 康 樹 訳

【解題】本稿は牛軍「“出而不戦”：抗米援朝戦争中一個未實現的設想」の翻訳であり、中国語原文は中国誌『中国国際戦略評論2020（上）』（2020年9月）に発表された。牛軍教授は多年にわたり北京大学国際関係学院の教授を務めたあと、2019年に定年、現在は華東師範大学特任教授を務める。*The Cambridge History of The Cold War*の編集委員であり、言うまでもなく世界的ネットワークを持つ「国際冷戦史研究」の第一人者のひとりである。邦訳書に『冷戦期中国外交の政策決定』（千倉書房、2007）、『中国外交政策決定研究』（千倉書房、2021）がある。本稿の主題は「出兵して戦わず」方針であり、それは、1950年10月14日に中国最高指導層において決定され、スターリンとの交渉のためにモスクワにいた周恩来に、同日、電報で伝えられたものである（そのため「10・14電」方針、とも呼ばれる）。その主な内容は、朝鮮北部地域に軍隊を駐屯させ、戦わずにあるいは大規模には戦うことなく、韓国軍に打撃をあたえる状況を作りだし、中国国防に有利な態勢を形作って、金日成政権を北朝鮮に存続させることであった。朝鮮戦争での「出兵」政策決定の段階（1950年10月1日～19日）において根幹をなす決定であり、それは少なくとも10月21日までは変更されなかった。この方針は最終的に、その後朝鮮半島の戦局が急速に変化したため実行することができなかったが、それが含む戦略ロジックは、中国参戦後の第一段階における重要な政策決定に深い影響をあたえ続けており、当時の中国政策決定者が持っていた朝鮮半島における中国の戦略的利益の認識と見極めをとりわけ顕著に反映していた。そして実際に、敵対する大国の軍事力が、過度に中国の国境地域に近づくことを許さなかったことで、北朝鮮政権を朝鮮半島に存続させたのであった。また、中国の政策決定層が「国防線」という概念を、少なくとも朝鮮戦争において最初に使ったのはこの決定においてであった。牛軍教授は、朝鮮戦争における中国政府の重要政策決定を基本的に「予防」、「出兵」、「38度線を超える攻撃」、「交渉の決定」、「戦争終結」の五つに分類し、それぞれに関する歴史研究論文も多数著している。本稿はそれら多くの牛軍教授の朝鮮戦争研究のなかでも最新のものであり、「出兵」段階に焦点をしぼり、いま一步理論的な視点から政策決定の質的な分析と評価を行ったものである。

キーワード 朝鮮戦争 抗米援朝 戦略決定

70年前に勃発した抗米援朝戦争（以下、基本的に「朝鮮戦争」と略記：訳者）は、中華人民共和国の建国からあまり時をへずして、国境の外部で超大国米国との間で繰り広げられた大規模な局地戦争である。ここ十数年来、各国の歴史檔案の機密が解除され、また発掘され続けていることにともない、この戦争に関する深くて詳細な描写がなされたさまざまな論文が出され続け、過去よりもいっそう豊かで複雑な歴史場面の描写が徐々に現れている。この新たに再現された歴史場面を政策決定の観点から見ると、基本的に、朝鮮戦争には五つの重要な政策決定が含まれていたと確認することができ、それらを時系列で分けると、「予防」、「出兵」、「38度線を超える攻撃」、「交渉の決定」、「戦争終結」の順に並べられる。本稿の目的は、これらの研究成果と新たに発見された歴史的文献をもとに、中国の政策決定者たちが「出兵」の政策決定段階（1950年10月1日～19日）において、かつて「出兵して戦わず」ということに非常に近い軍事方針の決定をしたということを論証することにある。この観点を論証するためには、この軍事方針が存在したか否か、それはいかにして定義されていたのか、そしてそれが含んでいる価値の高い戦略的意義とは何か等の問いに答える必要がある。これらの問題に答えることは、当時の中国の政策決定者たちの戦略判断と戦略決定の動機、基本的な経験を理解するのに役立つ。紙幅に限りがあるため、本稿は先行研究や資料については詳細に言及することはしない。本文の観点の正確さは論述のなかで明らかになることとなる。

一 「出兵して戦わず」の由来及び意味

「出兵して戦わず」とは一種の軍事方針のことを指すが、中国が朝鮮に出兵する軍事計画を概括したものではなく、中国の出兵政策が決定される過程のなかで、志願軍の最高指揮官になる予定だった林彪が提出した提言の一つである。当時周恩来の軍事秘書で総参謀作戰室主任であった雷英夫の回顧によると、1950年10月6日、軍事委員会常務委員会は拡大会議を開き、朝鮮出兵の決定について専門的な討議を行った。その1日前の10月5日に、中国共産党中央政治局は、すでに朝鮮へ出兵することを決めており、この軍事委員会常務委員会の拡大会議では、国境の外で戦争をする問題について討議された。雷英夫本人はこの会議に参加しており、彼の回顧録では、林彪は会議で米軍と戦う作戦のため出兵することについて、「やはり慎重に考慮し、穏当に行動するべきである」と再度提案したとされている。周恩来の反論を受けた後、林彪はすぐさま「出兵して戦わずという方針、つまり兵は出せるが、戦わないという提案」を返したのだ¹。林彪の「出兵して戦わず」という提案の具体的な内容とは、すなわち「兵を朝鮮北部に駐屯し、情勢の展開を見て、戦わないですむなら戦わない」ことであったと、雷英夫は別の回顧で語っている²。

10月初め、スターリンと金日成から中国の朝鮮への出兵を求める要請を受け、この問題についての話し合いの最初の段階が始まったが、中国の高レベル政策決定層には、出兵に同

意しない意見が多くあった。この事実について、歴史家の間には広範な共通認識があるが、出兵に賛成しなかった者のなかで、大部分の回顧と論著で林彪だけが名指しされており、この点もこの問題の特徴となっている³。林彪が出兵に賛成しなかったことは確実であり、彼は「出兵がもし必要なら」という前提のもと、「出兵して戦わず」という意見を提起したのであった。雷英夫は6日の軍事委員会拡大会議の参加者であり、かつこれ以前に、総参謀作戦室で朝鮮戦争の情勢研究に深く関わっていたため、彼の回顧の内容には信憑性がある。また、難しい作業だったと思われるが、彼が後年このことを回顧した時に、この「出兵して戦わず」という概念によって林彪の提言をまとめることを思いついたのだった。さらに、林彪が当時提出したこの提言には、根拠があり、深く考えられたものであった、と確定するのを助けてくれる二つの理由がある。このように、この問題には分析する価値があることは明らかであり、これを荒唐無稽な話として重視せず分析しないですますことはできない。

最初の理由であるが、林彪は、後に病気が原因で職務を遂行することができなかったとはいえ、一度は毛沢東が選んだ中国軍の入朝作戦を指揮する最高指揮官であったのであり、このことが、彼が朝鮮戦争の情勢と作戦に関連する問題に極めて大きな注意を払うことを決定づけた。たとえば、朝鮮情勢を報告するために命令により9月7日に帰国した柴成文と、林彪は9月9日に会談している。柴成文は朝鮮戦争が勃発した後に臨時に任命された中国駐朝鮮大使館の政務参事官である。林彪はこの時、柴成文が持ち帰った朝鮮大使館の朝鮮戦局に関する『報告レポート [滙報提綱]』を読んでおり、このレポートが提出した論点は「われわれが出兵せず、彼らを山に登らせて遊撃戦をさせるのはどうか」という考えを含んでいた⁴。この点から見て、林彪は少なくともこの時点では、できるだけ出兵しないことをすでに考慮していたと推定することができる。

次の理由だが、上記の点に関連するのは、最初に東北辺防軍を構成したのはもともと林彪が指揮していた第四野戦軍の主力部隊であり、この部隊の指揮官であった鄧華、解方、洪学智らは全て林彪と親しい将軍であった。林彪と彼らとの関係も緊密だったと想像でき、林彪は彼らを通じて、朝鮮の戦局と中国が出兵するにあたって解決されるべき具体的な問題について、より早くより具体的に理解しており、実際の状況もそのことを示している。

8月31日、すでに東北部に入っていた第十三兵团参謀長の解方が「辺防軍の作戦準備問題に関する林彪への報告」を起草した。第十三兵团の指揮官は8月上旬に東北地域に到着、深い研究をへて解方が報告書を起草し、朝鮮戦局の見通しと、中国軍の参戦戦略構想とその困難さを詳述した。この報告が、彼らが東北地域に進行した後の唯一の報告ではないということは確かである。ここで確認したいのは、この報告は、起草者らが林彪に宛てて書いたものであり、目的は「朝鮮作戦を研究するための参考」を林彪に提供することであった。特に報告の最終段落に「全面的な状況について（中国上層部の考えもソ連の考えも、自分たちが：訳者）よく理解できていない」という一文がある。これが敢えて林彪に宛てて報告を書く理由のひとつであり、このような背景から考えて、この報告は情勢と戦略的見解について、あ

まり留保することなくありのままの情報を表現した可能性がある。

報告書は初めから明快につきのように指摘している。「我が軍が朝鮮に入る目的は、敵を殲滅して戦争を迅速に終結させて有利にするため」だが、これを実現することはすでに難しくなっている。一方では、「北朝鮮人民軍が敵を各個撃破し、殲滅させる機会はすでに過ぎ去り、戦争は長期化している」。他方では、米軍の目的は朝鮮半島全域を占領することであり、作戦方法には二つの可能性があった。一つ目は、朝鮮の側面後方から小規模で上陸する作戦で、主力が南から北へ進むものである。二つ目は、朝鮮人民軍の主力を正面から牽制し、側面後方から大規模上陸する作戦である^[訳註1]。もし二つ目の事態が発生すると、朝鮮の「状況はとても困難になる」としている。報告書の戦場に対する情勢予測は相当に的確であり、中国の参戦が北朝鮮の勝利を助けるだけでなく、国連軍と戦うという主要な任務を引き受けることも提示しており、これは彼らが最初に構想していたものとは明らかに違っていた。これを根拠に、報告では二個兵団を増派し、「部隊に必要な装備を強化する」必要があると明確に提起している。

報告ではさらに、中国軍が朝鮮に入った後、「早期決着と敵を殲滅させる目的」を達成するためには、空軍の参戦が必須であり、そうでなければ「極めて困難になる」と述べている。参戦後に、空軍の支援がなければ、二つの可能性がある。よく戦い、「部分的に敵を殲滅させることができる」。そうでなければ、「持久戦と消耗戦になる」可能性がある。二つ目の可能性は「極めて不利で、われわれが戦略上受動的になり、その影響は軍事、政治、財政各方面にまで及ぶ。この点は深く考慮するに値する」。報告では特に「全ての可能性を尽くして大規模空軍との協力作戦を組織すること」を強調しており、これが戦争の早期決着を実現するための「鍵となる手段」であるとし、もし空軍の参戦がなければ、「出動時間を遅らせることで有利にする」と述べている。

この報告のなかで証明されているもう一つ別のことは、「38度線」問題に関わる戦略性を備えた提案である。参戦のタイミングと作戦地域の両面で、国連軍が「38度線より北へ進むことが有利である」と報告は明確に示している。それは「政治的資本がより多くなる」だけでなく、軍事的にも「また有利」となり、敵と自分たち双方の優勢と劣勢には、作戦地域が異なれば変化が発生しうることも含んでいる⁵。これにより発生する問題は、作戦の考え方にもとづけば、輸送ラインの短縮や空軍基地の近さ、大衆工作のしやすさなど、戦場が北にあればあるほど中国軍の作戦に有利になる、と報告書は提案している。しかしこれはまた、戦場が中朝国境に近づくことになるため、中国本土に危険をもたらすことにもなる。ここで指摘した報告中の矛盾は、後に具体的な戦争目標を選択するに当たって、潜在的な影響を及ぼしている。この矛盾をどのように解決するかは、中国の政策決定者が、最終的に選択する戦場をどこにするかを決定する重要な要素であった。

林彪は9月6日に報告書を毛沢東へ転送し、彼が実際に承諾した意見であることも併せて示し、鄧華らが提起した「後方部隊の装備」問題を解決すべきであると提言した。林彪が後

に参戦に対して、慎重な態度と戦略的提言を行っていたことは、最前線に身を置いていた卓越した軍事指導者の影響を受けていたからこそであったと、このことから合理的に推測できる。

当然、「孤証不立（一つの証拠では立証できない）」という原則にもとづけば、それが論理整合的であるといえども、林彪が提言した「出兵して戦わず」という判断については依然として用心深く接する必要がある。本稿ではこのように「出兵して戦わず」を核心的な概念として明確に用いているが、このように扱うのはやはり、中国政策決定者層が10月14日に、中国出兵の政策決定過程の最終段階で行った鍵となる決定にもとづいているのである。

10月8日、中央軍事委員会は「中国人民志願軍を編成する命令」を發布した。周恩来と林彪は同日に北京を離れてモスクワに向かい、ソ連がどのような援助を提供するかについて、直接スターリンと話し合った。ここから始まったソ連の援助問題に関する交渉は14日まで続いた。結果は中国指導者の期待を完全に満たすことができず、スターリンは中国軍の作戦を援護するためのソ連空軍を北朝鮮に派遣することを拒絶した。具体的な過程は以下で紹介する。ソ連空軍が参戦しなかったことにより、中国の政策決定者は出兵するか否か、再度考えざるをえなかったのだろうか。そして出兵した場合、どのような戦争を戦うべきであり戦うことができたのか。

10月13日、中国共産党中央政治局は会議を開いた。この会議では、中国共産党中央政治局は、ソ連空軍の援護がないという条件を考慮しながら、最終的に出兵することを決定した。当時の彭徳懐の言葉によれば、ソ連は「半分手を引いていて、戦うこともできる」⁶ということだった。同日夜10時、毛沢東は周恩来に政治局会議の決定を電報で知らせた。この電報では、今なお出兵が必要であることを強調しているほか、「第一時期は傀儡軍（韓国軍：訳者）と専ら戦うことができ、我が軍は傀儡軍に対して勝算がある。元山・平壤以北の広い山岳地帯に朝鮮の根拠地を開くことができ、朝鮮の人民を奮い立たせて人民軍を再編成できる」としている。そして2カ月後にソ連空軍が参戦し、6カ月後にソ連から大砲や戦車などの装備の支援を受け、訓練が完了した後に「すぐさま米軍に攻撃ができる」と述べられている⁷。この後、毛沢東と彭徳懐、聶榮臻らは再び作戦計画を検討し、翌日の早朝3時に検討状況を周恩来に電報で報告した。電報では、「彭（徳懐：訳者）と高崗同志は傀儡軍と戦うことに勝算があると考え、彼らとわれわれは同じように、参戦は必要で有益だと考えている」と述べている⁸。

10月14日、中国政策決定層は意見交換を繰り返し、志願軍を朝鮮に送る軍事方針を最終的に決定した。すなわち「平壤・元山鉄道より北で、徳川・寧遠公路より南の地域に2本から3本の防御ラインを構築する。敵が攻めてきたら陣地の前で分割してこれを殲滅し、平壤から米軍、元山から傀儡軍という2ルートで攻めてきたら、戦力が薄いルートを攻撃して孤立させる。現在の決心は、傀儡軍を攻撃し、孤立した米軍も攻撃できる。時間が許せば工事を続けて増強し、6カ月以内に敵が平壤・元山を固守して出て行かなければ、われわれの軍も

また平壤・元山を出て行かない。我が軍の装備と訓練が完了し、空中と地上で敵に対して圧倒的に優位な条件を備えた後、再び平壤、元山などを攻撃する。つまり、6カ月以内に攻撃の問題について話し合う。われわれはこうすることで、国防線を鴨緑江から徳川・寧遠及びそれ以南まで推し進める。これには勝算があり、非常に利益がある」というものであった⁹。この決定は同日夜9時にモスクワの周恩来に電報で伝えられ、また10月21日には、北朝鮮に入った彭徳懐が、金日成に直接伝えた¹⁰。ここに至って、この方針はすでに両同盟国の認可を得ており、少なくとも21日に至るまでは変更されなかった。

10月14日に確定した軍事方針は、実際には、改良され、より明確で完全な「出兵して戦わず」のバージョンであった。すなわち、朝鮮北部に兵を駐屯させ、一時的に米軍と戦わない時間を手に入れようとするものであった。毛沢東の言葉を用いると、少なくとも一定の時期は「我が軍は戦わずにすみ、装備訓練の時間を稼ぐことができる」ということであった¹¹。電報中の、6カ月後に「空中と地上で敵に対して圧倒的に優位な条件を備え」られるか否かについては、この時の中国政策決定者にとっては少なくとも不確定であり、結局のところ実現することがなかったことは後に明らかになる。特にソ連空軍の参戦について、この時のスターリンは約束を果たさないことに少しの躊躇もみせなかったが、その後も彼を信頼しえたのだろうか。中国指導者には、合理的な判断を下すに足る政治経験があった。たとえ中国軍が条件の制限を受け、長期間防衛ラインを守るだけであっても、中国政策決定者はこれも受け入れられたのだろうかという、さらに一歩進んだ合理的な推測もできる。10月14日電報（以下「10・14電」と略称する）の言葉を用いると、この軍事計画の長所は「国防線を鴨緑江から徳川・寧遠及びそれ以南まで推し進める。これには勝算があり、非常に利益がある」ということである。中国の政策決定者は、ここで初めて「国防線」という概念を使った。これは彼らの戦略的思考のなかで、国家利益は国家の安全保障を含んでいただけでなく、安全保障上の戦略の優先度に占める地位でも、絶対に守らなければならないということを示していた。

二 「出兵して戦わず」 若干の問題分析

以上で、「出兵して戦わず」構想の存在そのものとその提案から確定までのおおよその過程を証明した。その後の展開によりこの構想が現実にならなかったことが確認されているが、その主な原因は戦局が迅速に変化したことによるものである。大規模の中国軍が密かに鴨緑江を渡ったのが10月19日で、この時の国連軍は、東側ラインでは志願軍の予定防御地域に到達しており、西側ラインでは志願軍よりも予定防御地域に近く、少なくとも50キロのところにいる。21日の夜明けに、彭徳懐は朝鮮徳川付近の大楡洞金鉞で金日成と面会した。彭徳懐は人民軍に国連軍の北進をできるだけ遅らせるよう意見したが、金日成は彭徳懐に、実際に人民軍にはどうすることもできなくなっている、と告げた¹²。要するに、志願軍が入朝

した後には「戦わない」ことは不可能となっていた。だがそのことによって、この構想の合理性と提案時に含まれていた実現の可能性について、分析を加えずに否定することはできない。

米国が朝鮮戦争に参加した政策決定過程の分析に関する従来の研究結果にもとづくと、もし中国軍がより早く出兵して一本の防衛ラインを占領し、それによって十分な脅威をあたえ、有効な外交行動で補い、大戦が発生しない状況も排除しない状況下であれば、「出兵して戦わず」というこの基本的な構想が実現できる可能性はあった。結局のところ、全面的に干渉することを米軍が決定した最初の構想は、ソ連も中国も直接出兵して参戦しないという仮定にもとづいたものであった。当然のことだが、米国の政策決定者層が朝鮮全土を占領するために軍事介入の拡大を決定した時、ワシントンの判断はつぎのようなものであった。すなわち、中国が参戦した場合でも国連軍が鴨緑江周辺まで進行するのを中国が阻止するのは難しいとしても、軍事行動が中国領内に拡大することを、米軍は断固として回避しなければならない¹³。ここでこの点を指摘したのは「出兵して戦わず」構想の合理性の基本的な背景を論証するためである。実際に中国の政策決定者は当時、そのような可能性があると考えており、毛沢東は、志願軍が期日通りに予定した地域を支配することができれば、「米軍・傀儡軍に懸念を持たせ、それ以上の前進を停止させることができる」と言ったことがある¹⁴。10月25日に第一次の戦闘が勃発した後、米中両軍の2年以上にわたる軍事ゲームの過程については、すでに多くの専門的な論文がある。依然として多くの疑問は存在しているが、ここでは改めてそれらを詳細に紹介することはしない。

「出兵して戦わず」構想のなかには、鮮明な判断が含まれている。すなわち、米軍は中国へ進攻する意図はなく、朝鮮で中国軍と大規模な戦争を行う意図さえもないということである。この推断は論理整合的である。事実、米国の東アジア政策（対中国政策を含む）に対する、中国政策決定者の実際の判断は、米国は侵略政策を推し進める帝国主義国家であると定義していたが、米国には中国へ軍事侵攻する意図はなかった、あるいは少なくともこの当時はなかった。このことは、中国内戦時期の情勢によってすでに証明されている。中国の政策決定者が、政権を奪取すると決めた時、米国は大規模な軍事干渉はできず、国民政府への援助さえも限りがある、と彼らは判断していた¹⁵。もっとも、この戦略的判断は、スターリンの影響を受けたことで一度だけ揺らいだことがあった。

1949年5月、人民解放軍が長江で戦った後、米軍が青島など華北沿海に上陸し、背後から中国共産党軍を攻撃することに注意を促す電報を、スターリンはかつて毛沢東に送ったことがある¹⁶。そのため中国共産党中央委員会は、中国人民解放軍の第三野戦軍に予防的配置をするよう命令した¹⁷。もっともこのスターリンの電報には根拠がないことが、すぐに証明された。5月17日、中国共産党南京市委員会は、当時の市委員会外事小組組長の黄華と駐中国米国大使スチュアートとの秘密会談の状況を中国共産党中央委員会に報告した。スチュアートは、青島に駐在する米海軍陸戦部隊の任務は居留民を保護することであり、中国共産党の

軍隊が到着すればすぐに撤退すると、直接黄華に告げたのだった¹⁸。青島に駐留していた米軍は6月初めに自分から撤退しており、その後の事実がスチュアートの発言を証明している。

中国の政策決定層が朝鮮で米軍と戦争することを議論したのは、中国が「援朝」を必要としていたかどうかによって引き起こされたものである。中国の政策決定者は朝鮮で主体的に戦争を始めることを望んでいなかった。その理由の一つは、米国の軍事介入を招くことであったことを、多くの研究結果が説得力を持って証明している。中国は一定の平和な期間に、国内経済を立て直す必要があると、彼らはかつてスターリンにはっきりと伝えていた¹⁹。言い換えると、一旦朝鮮半島で戦争が勃発すれば、中国が巻き込まれないですますことは難しいと、彼らはよく理解していたのである。もっとも、中国指導層は朝鮮に対し、特に「東方の」革命運動の理念から、対外支援をする義務があり、中国が朝鮮を助けることには、出兵という援助も含まれることを表明していた。ただしそれは、必ずソ連との協議の後でなければならず、同盟にもとづく一致した行動でなければならなかった²⁰。その後、5月13日、スターリンと金日成が戦争を始める手はずを整えた後、金日成が毛沢東に通知した。スターリンはその後すぐに、中国に否決権があると表明してはいたが²¹、毛沢東は当時、金日成の計画を断固否定することはなかった。毛沢東は後に同僚に対して、東北アジアにおける中、ソ、朝を「三頭立ての馬車」に見立てて、「別の二頭が頑なに前へ駆けようとしているのに、何ができるのか」「別の二頭が引っ張ろうとしているのに、どうしてわれわれが引っ張らないでいることが許されるのか」と釈明している²²。この抽象的な言葉には、基本的に中国政策決定者の同盟に対する理解が反映されており、後に中国が出兵して朝鮮を支援する決定のロジックが含まれていた。

朝鮮戦争が勃発して間もなく、中国指導者はソ連に、出兵して朝鮮を助ける決意を表明し、ソ連と政策の協調を始めた。7月2日、周恩来は駐華大使のロシチンと会見し、ロシチンに、必要があれば、中国は朝鮮を支援するために出兵でき、現在東北部に三つの軍を集結して準備していると語った²³。三日後に、スターリンは賞賛を表明する回答をし、「全力を尽くして」中国軍を「空中から援護する」ことを、その時は約束していた²⁴。8月4日に開かれた政治局会議で、毛沢東は「朝鮮を助けないことはできない、援助しなければならない」と述べている²⁵。周恩来はその後の発言で、毛沢東の「助け」とは、朝鮮を助けて戦争に勝つことだ、と説明した。周恩来は「勝利を勝ち取るために、中国という要素を加える必要がある」、「われわれはこの遠大な構想を持たざるをえない」と述べた²⁶。周恩来は後に、いわゆる「遠大な構想」とは、「最終的に米軍を全滅することで、見たところこの任務は必然的にわれわれの肩にかかっていた」と詳しく述べている²⁷。

この時から10月の初めまで、中国の最高政策決定者は、朝鮮を助け、戦争に勝つという目標のもと、出兵について思考を続けた。たとえば10月2日、毛沢東は、スターリンが中国に出兵を求めた電報にすぐに返信をして、明確にこう述べている。「中国軍を朝鮮へ出動させ、

米国人と戦争することを決めたからには、第一に、すぐに解決しなければならない問題は、朝鮮領内にいる米国およびその他の国の侵略軍を全滅させ、駆逐する準備が必要である。第二に、中国軍が朝鮮領内で米軍と戦う以上（われわれは志願軍という名称を用いているとはいえ）、中国と戦争状態に突入したと米国が宣告してくることに備える必要があり、米国が少なくとも空軍を使って中国の大都市や工業基地を爆撃してくるかもしれないし、海軍が沿海地帯を攻撃してくる可能性にも備えておかなければならない」。この二つの問題のなかで、毛沢東は、「初めの問題は中国軍が朝鮮領内で米軍の主力を全滅できるかどうかであり」、「朝鮮国境内で米軍の主力を全滅」させればそれはできると信じていた。二つ目の問題は深刻に存在していたが、「朝鮮問題は、米軍に勝利するという結果によって、事実上終わることになる」と信じていたのだった。

説明を要するのは、中国が参戦しなかった場合も含め、毛沢東が構想していた最悪の局面となる可能性について、「朝鮮がまるごと米国に占領されれば、朝鮮の革命勢力は根本的に打ち負かされ、米国の侵略者はさらに猛威を振るい、東方全体が不利になる」と、彼が電報のなかで詳述していたことである。そして中国が参戦したとしても、米中は「両軍が膠着状態となり、米国と中国は、公然と戦争状態に入っていく」と述べている。だからこそ毛沢東は、中国軍が北朝鮮に入った後、まず「北朝鮮の適切な地域（38度線に到達することに限らない）に位置し、一方では、あえて38度線以北に進攻する敵と戦いながら、最初の期間は防衛戦をするだけで、わずかな敵を殲滅し、各方面の状況を見極める。もう一方で、ソ連の武器が到着するのを待ち、我が軍の装備を整える」。そしてその後、「反撃を行い、米国の侵略軍を殲滅する」ことを提案した²⁸。選択した作戦計画を客観的に検討する余地はあるものの、毛沢東が決心した参戦の目的は、明確だったと言うべきである。

この時、中国の政策決定者の構想が確実に実行できるかどうかを決定する重要な要素は、ソ連の援助を思い通りに得られるか否かということだった。10月11日、周恩来と林彪は黒海でスターリンと会談し、スターリンはまず中国が出兵することの重要性を強調した。つぎに、ソ連は中国からの武器装備の要求を完全に満たすことができるが、ソ連空軍の準備に時間がかかるため、即座に出動して志願軍の作戦を援護することはできないと表明した。最後に、中国が出兵しない場合、金日成政権の中国東北地域への亡命を受け入れることを考慮する必要があるとした²⁹。同日、周恩来とスターリンは連名で毛沢東に会談の結果を電報で伝えた。

中国共産党中央政治局で10月13日に会議が終わった当夜、毛沢東は周恩来に、政治局会議はやはり即時出兵することを決定したが、同時にスターリンから以下のいくつかの承諾を得るよう促す必要があると、電報で伝えた。第一に、ソ連の武器と装備の受け入れは「租借方式のみでしかできない」こと、第二に、ソ連空軍が2カ月～2カ月半以内に参戦するのなら、中国は「いささかの損失は耐えること」ができること、第三に、ソ連は、北京、天津、瀋陽、上海、南京、青島などの都市の空域を保護するために空軍を出動させることであった。毛沢

東は周恩来に、参戦の決心が揺るぎないものであると必ず表明するように指示をしたが、目下、ソ連による援助の範囲がまだ把握できていないことを指摘する必要があった³⁰。当日夜、毛沢東はロシチンと会見し、ソ連空軍の参戦は、「何が何でも2カ月より遅らせてはならない」と強調した。³¹

10月14日、周恩来はスターリンに、北京の決定を知らせる手紙を転送し、ソ連からの援助を必要とする8点の具体的な項目、特にソ連空軍が朝鮮に赴いて戦うことと、中国近海の各大都市を保護することを提示した³²。同日、毛沢東はさらに周恩来に電報を送り、ソ連空軍が2カ月以内に朝鮮で戦うことができることと、租借方式で軍事支援が提供できるかどうかをスターリンに確認させた³³。周恩来は当日夜に電報を返し、スターリンがモロトフを通じて周恩来に以下のように回答したことを伝えた。すなわち、ソ連空軍は直ちにでも中国国内に駐屯して防衛することはできるが、2カ月後であっても朝鮮で戦うことはできない³⁴。

ここに至って、中国がスターリンから断続的に受け取った承諾は、以下のようにまとめられる。第一に、米軍が中国本土を攻撃するようなことがあれば、条約を根拠にソ連が参戦することになるので、基本的に米国が（中国領内に侵攻するような：訳者）全面戦争が勃発する憂いを緩和することができる。第二に、ソ連は租借方式で必要な全ての武器、装備と各種軍用物資を提供するため、中国の財政上の困難が大きく緩和する。第三に、中国の大都市と戦略的要塞に空中からの支援を提供する。もっとも、スターリンは最終的に、空軍を朝鮮に派遣して中国軍の作戦を援護するという約束を守らなかったため、中国政策決定層がその後すぐに戦争の目的を制限し収縮させる重要な原因となった。

これまでも、スターリンは10月1日と10月5日の二度の電報で、中国が出兵することの目的についての考えを表明していた。彼は1日の電報で、中国の派兵は「五個、六個の師団でもよく」、北朝鮮の「38度線以北の予備組織」への援護を望んでいた³⁵。彼は5日の電報で、中国の出兵は「朝鮮が、米国と未来の軍国主義日本が中国に対抗する軍事基地になってしまうことを防ぐためであり、ここは中国と利害関係がある」と示した。彼はまた、「米国は目下、大規模戦争を始めるための準備が整っていない」とし、中国が出兵することで、朝鮮で「ソ連が同盟国としてその後ろ盾となっている中国に譲歩し、朝鮮問題について進んでいる調停の条件を受け入れる」ことを、米国に強制させることができると述べた³⁶。スターリンは明らかに、朝鮮を完全に統一するための支援を、中国に要求しなかった。これはおそらく、中国側の要求にしたがって、志願軍の作戦に空軍の援助を提供しなくてよいと、彼が考えていた理由である。それでは、中国のその後の参戦目的の調整は、ソ連の政策コントロールの結果であったと言えるだろうか。答えは、否定的なものである。

ここで、前述した「10・14電」について、この重要な歴史文献の公開プロセスに存在する問題を説明する必要がある。2000年に、抗米援朝50周年を記念して発刊された『党的文献』誌に掲載された電報では、「10・14電」の第三段落最後の一文、「われわれはこのようにする」の後に、「国防線を鴨緑江から徳川・寧遠及びそれ以南まで推し進める」という一文がある。

しかし、1993年に出版された『毛沢東軍事文集』と2013年出版の『建国以来毛沢東軍事文稿』などで示されている「10・14電」のなかには、全て「国防線を鴨緑江から徳川・寧遠及びそれ以南まで推し進める」という文言はなく、「われわれがこうすることは、勝算があり、利益がある」という文言に変わっている³⁷。この文言の有無は、確実に重要である。常識と経験にもとづくと、この文言は存在したはずである。結局のところ、歴史文献を書き換える必要があると考えている人にとって、削除することは、実質的な内容を書き加えることよりも理解しやすく、削除することの方が、書き加えることよりも簡単なことが多いからである。

「国防線を鴨緑江から徳川・寧遠及びそれ以南まで推し進める」というこの文言には、非常に重要な、地理的安全保障の意味が含まれていた。8月4日の政治局会議で、毛沢東はこのような見解を示していた。「もしアメリカの帝国主義が勝利すれば、アメリカは得意になって、われわれを威嚇するだろう」³⁸。出兵に関する政策決定をめぐる議論のターニングポイントは、10月5日の政治局会議である。当日この会議に参加していた彭徳懐が、出兵の必要性を論証した時、毛沢東に重ねて国際的な義務を強調したほかに、さらに、「米軍が鴨緑江沿岸と台湾に配備されれば、いつでも戦争を発動させる口実になる。米軍が朝鮮半島を占領すれば、将来の問題はより複雑になる」という深刻な観点を示した³⁹。すでに引用した毛沢東が周恩来に送った10月13日の電報では、米軍の朝鮮占領は、「各方面すべてに対して不利で、まず東北がより不利となり、東北辺防軍が丸ごと吸収され、南満州の電力がコントロールされる」と強調している。毛沢東は電文の最後に、「参戦することの利益は極めて大きく、参戦しないことの損害は極めて大きい」と述べている⁴⁰。これは、中国政策決定層が、望んでいたソ連空軍の支援を得られないと知った後の、正式な判断と決定である。彭徳懐は14日の志願軍動員大会でより周到につきのように説明している。米国が「もし朝鮮を侵略し、占領したら、われわれにとって脅威となる、……我が国は守勢に陥ることになり、国防、辺防全てにおいて不利になる」⁴¹。後に政治動員で使用される、「唇亡くして齒寒し」「戸破れて堂危し」などの言葉は、このことを指している。このことから、さらに一歩進んで、朝鮮戦争終結後に始まり、1958年夏まで続く台湾海峡危機を処理した中国政策決定層の動機とロジックを見出すことができる。

米軍が朝鮮半島を占領することが中国の安全保障を脅かすことと、参戦しないことによるその他の複雑な結果などについての、中国の政策決定者の考察については、すでに多くの論述がある⁴²。本稿で強調したいのは、どんな国家の軍事力であれ、それが過度に中国の国境地域に近づくと、中国政策決定者の強烈な反応を引き起こすということである。これは、近代史の経験と蓄積の結果である。これにもとづくと、当時の米国が、即座に中国へ攻め込む意図があったかどうかは、中国政策決定者の思考にとって最も優先順位の高いものではなく、中国人が自分が安全であると感じるかどうかが、いっそう重要であったのかもしれない。「国防線を鴨緑江から徳川・寧遠及びそれ以南まで推し進める」とはすなわち、中国本土が戦火に見舞われたり、大軍の圧力に直面したりすることを回避するために、中朝国境から約

100キロ離れた地域に、大規模戦争に耐えられる奥行きと容量を備えた地政学的空間を形成することであり、そのことによってまた北朝鮮政権を朝鮮半島で存続させることができるのである。これこそがまさに、「10・14電」で、「勝算がある」だけでなく、「利益がある」と述べていた理由なのである。

結論

「10・14電」方針（「出兵して戦わず」とも呼ぶ）は、その本質において、中国の朝鮮における戦略的利益について、中国指導者のもつ見極めを反映していた。つまり、敵対する大国の軍事力が、過度に中国の国境地域に近づくことを許さなかったことで、北朝鮮政権を朝鮮半島で存続させたのである。1964年12月11日、当時の外交部長陳毅は、「マッカーサーが平壤を占領した時、われわれは、米国がさらに北進しなければ、金日成を生かしておけるエリアがあり、われわれは参戦しない」「ただし米国が必ず鴨緑江まで戦うとなれば、われわれはどうしようもなく、ただ参戦するだけだといったのだ」と、中国を訪問していた米国のジャーナリスト、スノーに語っている⁴³。「金日成を生かす」という線を最終的にどこに引くかは、中国政策決定者の戦争情勢判断に大きく左右された。最後に、この事案の分析は、抗米援朝政策決定の研究には、依然として細心にする必要と余地があることを示している。軍事計画について正確な分析がなければ、政策決定の内容と質について、深克的を射た評価を下すことは難しいと、解方は後に回想している。

【原註】

- 1 雷英夫、陳必先『統帥部参謀的追懐』南京、江蘇文芸出版社、1994年、170頁
- 2 雷英夫「抗米援朝戦争幾個重大決策的回憶（統一）」『党的文献』、1994年第1期、27頁
- 3 上述の雷英夫の回顧の他、聶英臻の回顧も参照されたい。『聶英臻回憶録』北京、解放軍出版社、1984年、736頁。また、関連する諸論文については徐焰の著作を参照されたい。『第一次較量——抗米援朝戦争の歴史回顧与反思』北京、中国広播電視出版社、1990年、23頁
- 4 柴成文、趙勇田『板門店談判』北京、解放軍出版社、1992年、59頁
- 5 「關於辺防軍作戦準備問題給林彪的報告」1950年8月31日。全文については以下を参照されたい。『志願軍第一任参謀長解方將軍』編委会編『志願軍第一任参謀長解方將軍』北京、軍事科学出版社、1997年、89-98頁。なお、以下における関連叙述ではいちいち註をつけないこととする。
- 6 以下を参照されたい。『党的文献』1995年第6期、87頁
- 7 毛沢東「中国人民志願軍应当和必須入朝参戦」1950年10月13日、中共中央文献研究室編『毛沢東文集・第六卷』北京、人民出版社、1993年、103-104頁
- 8 毛沢東「朝鮮情况和对我軍入朝参戦的意見」1950年10月14日、中共中央文献研究室・中国人民解放军軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文稿・上卷』北京、軍事科学出版社・中央文献出版社2010年、256-257頁

牛「出兵して戦わず」

- 9 「毛沢東關於志願軍入朝作戰の方針和部署給周恩来的電報」1950年10月14日『党的文献』2000年第5期、8頁
- 10 柴成文、趙勇田『板門店談判』86頁
- 11 「毛沢東關於志願軍入朝作戰の方針和部署給周恩来的電報」1950年10月14日『党的文献』2000年第5期、8頁
- 12 柴成文、趙勇田『板門店談判』87頁
- 13 以下を参照されたい。資中筠主編『戦後米国外交史－從杜魯門到里根・上卷』北京、世界知識出版社1994年、209－213頁
- 14 毛沢東「朝鮮情況和对我軍入朝參戰的意見」256頁
- 15 以下を参照されたい。牛軍『冷戰与新中国外交の縁起1949－1955』北京、社会科学文献出版社、2013年、150－151頁
- 16 「斯大林給科瓦廖夫轉毛沢東的電報」1949年5月26日、華東師範大学冷戰國際史研究中心資料室、編號N.16522
- 17 毛沢東「預籌帝國主義武装干涉的对策和部署」1949年5月28日、中共中央文獻研究室・軍事科学院編『毛沢東軍事文集・第五卷』北京、軍事科学院出版社、中央文獻出版社、1993年、600－601頁
- 18 「黃華訪司徒談話要点」1949年5月17日
- 19 以下を参照されたい。牛軍『冷戰時代的中国戰略決策』北京、世界知識出版社、2019年、107－109頁
- 20 「科瓦廖夫致斯大林電：毛沢東通報与金一会談的情況」1949年5月18日、沈志華主編『俄国解密檔案選編：中蘇關係・第二卷』上海、東方出版中心、2014年、153頁
- 21 「羅申致莫斯科電：金日成与毛沢東會談情況」1950年5月13日、沈志華主編『俄国解密檔案選編：中蘇關係・第二卷』411頁
- 22 蘇維民「楊尚昆談抗美援朝戰爭」、『百年潮』2009年第4期、12頁
- 23 以下を参照されたい。軍事科学院軍事歷史研究部編『抗美援朝戰爭史・第一卷』北京、軍事科学出版社、2000年、65頁
- 24 「斯大林致羅申電：關於中国軍隊在中朝边境集結的問題」1950年7月5日、沈志華主編『俄国解密檔案選編：中蘇關係・第二卷』429頁
- 25 逢先知、馮蕙主編『毛沢東年譜（一九四九－一九七六）・第一卷』北京、中央文獻出版社、2013年、168頁
- 26 薄一波『若干重大決策与事件的回顧・上卷』中共中央党校出版社、1991年、53頁
- 27 周恩来「充分準備、出手必勝」1950年8月26日、中共中央文獻研究室編『周恩来軍事文選・第四卷』北京、人民出版社、1997年、45頁
- 28 毛沢東「關於派志願軍入朝參戰問題」、中共中央文獻研究室・解放軍軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文稿・上卷』226頁
- 29 中共中央文獻研究室編『周恩来年譜（一九四九－一九七六）・上卷』北京、中央文獻出版社1997年、85頁
- 30 「朝鮮情況和对我軍入朝參戰的意見」1950年10月14日、中共中央文獻研究室、中国人民解放軍軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文稿・上卷』北京、軍事科学出版社・中央文獻出版社、2010年、256－257頁；毛沢東「我們認為应当參戰必須參戰」1950年10月13日、中共中央文獻研究室・軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文稿・上卷』252－253頁
- 31 「羅申致斯大林電：毛沢東通知中国決定出兵」1950年10月13日、沈志華主編『俄国解密檔案選編：中蘇關係・第三卷』95－96頁

- 32 周恩来「關於蘇空軍入朝作戰等問題給斯大林的信」1950年10月14日、中共中央文獻研究室・中央檔案館編『建國以來周恩來文稿・第三冊』北京、中央文獻出版社、2008年、404-405頁
- 33 毛澤東「朝鮮情況和對我軍入朝參戰的意見」
- 34 中共中央文獻研究室編『周恩來年譜（一九四九—一九七六）・上卷』87頁
- 35 「斯大林致羅申電：建議中國派部隊援助朝鮮」1950年10月1日、沈志華主編『俄國解密檔案選編：中蘇關係・第三卷』72-73頁
- 36 「斯大林致毛澤東電：關於中國出兵問題的考慮」1950年10月5日、沈志華主編『俄國解密檔案選編：中蘇關係・第三卷』80-81頁
- 37 毛澤東「志願軍入朝作戰的方針和部署」1950年10月14日、中共中央文獻研究室・軍事科學院編『毛澤東軍事文集・第六卷』北京、軍事科學出版社・中央文獻出版社、1993年、122頁；毛澤東「志願軍入朝作戰的方針和部署」1950年10月14日、中共中央文獻研究室・軍事科學院編『建國以來毛澤東軍事文稿・上卷』258頁
- 38 中共中央文獻研究室編『毛澤東年譜（一九四九—一九七六）・第一卷』168頁
- 39 彭德懷『彭德懷自述』北京、人民出版社、1998年、258頁；王焰編『彭德懷年譜』北京、人民出版社、1998年、440頁
- 40 毛澤東「中國人民志願軍應當和必須入朝參戰」103-104頁
- 41 彭德懷「在中國人民志願軍師以上幹部動員大會上的講話」1950年10月14日、彭德懷傳記編寫組編『彭德懷軍事文選』北京、中央文獻出版社、1988年、321-322頁
- 42 以下を参照されたい。牛軍「冷戰時代的中國戰略決策」148-149頁
- 43 「陳毅副總理會見美國作家斯諾談話記錄」1964年12月11日、外交部檔案館、編號106-01265-05

【訳者註】

[1] 同報告書のこの引用箇所には「側後」という単語が2度出てくる。ここにおける「側」の意味は、地理的な朝鮮半島側面とも、朝鮮軍の側面とも考えることができるが、方角としては「東」か「西」或いは「東西」両方ということになる。具体的には「仁川」か「元山」という推定が可能である。その後、中国側の推定は仁川に集約されていったとされる。

☆本稿は下訳を中村充孝氏にお願いした。記してお礼申しあげる。もとより、翻訳の最終責任が訳者にあることは言うまでもない。